

中間報告書

第 63 期

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよこび申しあげます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第63期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用情勢、個人消費が依然として厳しい状況下のまま推移したものの、設備投資や輸出が回復基調を示すなど、景気に持ち直しの兆しが出てきました。

当社の関連する業界におきましては、今年12月から一部大都市圏でスタートする地上波のデジタル化に対応した設備投資意欲は高まっておりますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況の中、国内における当社の業績は、放送関連分野において、地上波デジタル放送に向けた大型設備投資物件を納入したことにより、放送用カメラシステムに大幅な伸びがみられたのに加え、放送番組のHDTV化に伴うシステム納入が増加し、放送関連機器全体として売上を大きく伸ばしました。また、一般産業の設備投資意欲が回復傾向に向かう中で、特に「安全に対する配慮」を求める声の高まりを反映し、CCTVカメラシステムの売上が大幅に伸びました。

しかしながら、輸出におきましては、米国の放送機器の設備投資意欲が依然として回復せず、海外への売上高は大きく落ち込むこととなりました。

その結果、売上高につきましては、前年同期に比べ6.6%増の134億24百万円となりました。なお、売上高のうち国内は前年同期に比べ12.1%増の116億33百万円と順調に推移することができました。輸出は前年同期に比べ19.2%減の17億91百万円となりました。

損益面につきましては、売上高が増加いたしましたでしたが、新規システム物件に

初期開発コストが発生した結果、営業損益につきましては前年同期と比べ4億4百万円減少し、営業損失3億23百万円（前年同期営業利益81百万円）となりました。また、経常損益につきましても、前年同期と比べ3億90百万円減少し、経常損失3億56百万円（前年同期経常利益33百万円）となりました。最終損益につきましては、中間純損失3億73百万円（前年同期中間純利益1億15百万円）となりました。

また、当上半期につきましても、中間配当を行うことができない状況であり、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、緩やかな回復局面にある米国経済が世界の景気を牽引し、アジア経済、欧州経済も回復傾向に向かうものと思われまます。一方、わが国経済は、設備投資が増加基調にあるものの、引き続き雇用環境の大幅な改善には至らず、個人消費の先行きに一部懸念が残っております。加えて、最近の為替相場の変動による企業収益への影響も予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く事業分野におきましては、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する配慮から設備投資意欲は堅調に進むと予測しておりますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、厳しい経営環境は下半期も引き続きと予想しております。

こうした認識の下、以下4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

顧客・価格・商品・市場・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品投入等を図るため、マーケティング機能を強化しました。また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を設け、製品開発・商品企画を推進しています。

4) 業務プロセスの改革

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)を取得しました。2000年版への移行により、サービス全般に及び品質向上のための経営管理システムの下、業務を遂行しています。

なお、平成15年11月25日に株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケート方式による総額20億円の借入契約を締結いたしました。

今後の当社を取り巻く事業環境は、当社の主たる事業領域である放送市場や映像監視市場において、需要の拡大が見込まれます。地上波放送のデジタル化、広帯域・高速ネットワーク化(ブロードバンド化)への移行は、デジタルFPU(マイクロ波送受信装置)、映像送出システム、コンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムの需要を確実に生み出していきます。

このような市場ニーズの高まりに対し、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで、受注・売上を伸ばしていくとともに、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減等の経営構造改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築と業績回復に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売 上 高 比 較 表

区 分	当 上 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 年 上 半 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	11,633	86.7	10,377	82.4	25,655	84.8
輸 出	1,791	13.3	2,216	17.6	4,613	15.2
合 計	13,424	100.0	12,594	100.0	30,268	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	当 上 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 年 上 半 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
受 注 高(百万円)	20,377	17,048	31,249
売 上 高(百万円)	13,424	12,594	30,268
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	373	115	796
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	6.42	1.99	13.67
発行済株式数(千株)	58,285	58,285	58,285
総 資 産(百万円)	31,134	30,903	30,832
純 資 産(百万円)	8,775	9,752	8,880

会 社 の 概 況 (平成15年9月30日現在)

設	立	昭和23年2月21日		
資	本	金	8,791,312,880円	
主	要	製	品	スタジオカメラ、ポータブルカメラ、ノンリニア機器、 映像・音声装置、ハイビジョンシステム、中継車、 FPU装置、セキュリティカメラシステム、 医療用カメラシステム、データレコーダー、 工業用カメラシステムならびに周辺機器、画像表示装置、 映像伝送システム、FA用各種検査装置等
従	業	員	数	1,059名

株式の状況

株式数 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 58,285,468株

株主数 13,569名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
斎藤輝久	千株 3,322	% 5.79	千株	%
株式会社三井住友銀行	2,653	4.62		
日本証券金融株式会社	1,965	3.42		
三井住友海上火災保険株式会社	1,888	3.29	179	0.01
小寺郁子	1,367	2.38		
斎藤友彦	1,210	2.11		
三菱信託銀行株式会社	904	1.58		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	855	1.49		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	848	1.48		
池上通信機従業員持株会	686	1.20		

貸借対照表

科目 \ 期別	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	19,374	20,435	20,482
現金および預金	4,498	4,729	3,507
受取手形	428	251	130
売掛金	7,447	7,646	10,633
製品	812	620	825
原材料	826	990	824
仕掛品	5,170	6,011	4,364
その他の流動資産	203	199	214
貸倒引当金	13	13	17
固定資産	11,528	10,698	10,349
有形固定資産	5,332	5,136	5,221
建物	970	929	965
機械および装置	786	791	740
車両運搬具	2	1	1
工具器具備品	821	681	752
土地	2,714	2,714	2,714
建設仮勘定	36	18	46
無形固定資産	88	85	87
投資その他の資産	6,106	5,476	5,040
投資有価証券	3,945	3,741	3,286
出資金	561	82	83
長期貸付金	1,220	1,276	1,291
保証金および敷金	74	83	88
その他の投資等	369	346	344
貸倒引当金	65	54	53
資産合計	30,903	31,134	30,832

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	10,363	10,185	10,710
支 払 手 形	2,618	3,103	3,201
買 掛 金	2,111	2,453	2,842
短 期 借 入 金	4,250	3,250	3,250
1年以内返済の長期借入金	156	249	155
未 払 金	280	247	354
未 払 費 用	134	163	123
未 払 法 人 税 等	13	10	25
前 受 金	295	223	176
賞 与 引 当 金	326	374	284
その他の流動負債	177	108	295
固 定 負 債	10,786	12,173	11,241
長 期 借 入 金	146	874	453
繰 延 税 金 負 債		173	
退 職 給 付 引 当 金	10,472	10,942	10,613
役員退職慰労金引当金	167	182	174
負 債 合 計	21,150	22,358	21,951
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,791	8,791	8,791
資 本 剰 余 金	10,780	116	10,780
資 本 準 備 金	10,780	116	10,780
利 益 剰 余 金	9,752	373	10,664
利 益 準 備 金	1,033		1,033
別 途 積 立 金	5,800		5,800
中間(当期)未処理損失	16,585	373	17,497
株 式 等 評 価 差 額 金	64	252	18
自 己 株 式	2	11	8
資 本 合 計	9,752	8,775	8,880
負債および資本合計	30,903	31,134	30,832

前年中間期 (平成14年9月30日現在) 当中間期 (平成15年9月30日現在) 前期 (平成15年3月31日現在)

(注) 1.	有形固定資産の減価償却累計額	16,028百万円	15,566百万円	15,470百万円
2.	リース契約により使用している重要な固定資産	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器
3.	子会社に対する金銭債権・債務			
	短期金銭債権	177百万円	206百万円	176百万円
	短期金銭債務	93百万円	101百万円	335百万円
4.	その他の投資等のうち、子会社株式	150百万円	150百万円	150百万円
5.	担保に供している資産			
	土地	69百万円	1,128百万円	1,128百万円
	建物	137百万円	275百万円	286百万円
	定期預金	253百万円	176百万円	170百万円
	投資有価証券	1,114百万円	854百万円	498百万円
6.	保証債務残高	207百万円	219百万円	200百万円
7.	受取手形割引残高	1,130百万円	1,595百万円	1,270百万円
	輸出手形割引残高	32百万円	63百万円	50百万円
8.	役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。			
9.	資本の欠損の額	10,788百万円	385百万円	11,706百万円
10.	記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別		
		前年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常 損益 の部	営業収益	12,594	13,424	30,268
	営業費用	9,965	11,288	24,489
	販売費および一般管理費	2,548	2,459	5,121
	営業利益又は損失()	81	323	657
	営業外収益	86	66	171
	受取利息・配当金	51	29	65
	その他の営業外収益	35	36	105
	営業外費用	134	99	185
	支払利息	49	58	104
	その他の営業外費用	85	40	81
	経常利益又は損失()	33	356	643
特別 損益 の部	特別利益	163	3	163
	固定資産売却益	17		17
	投資有価証券売却益	146		146
	貸倒引当金戻入額		3	
	特別損失	67	8	1,576
	固定資産除却損	23	7	73
	投資有価証券評価損	38		754
	特別退職割増金等			264
	海外子会社出資金評価損			478
	その他の特別損失	5	0	5
	税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()	129	361	768
	法人税、住民税および事業税	13	11	27
	中間純利益又は中間(当期)純損失()	115	373	796
	前期繰越損失	16,701		16,701
	中間(当期)未処理損失	16,585	373	17,497

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 71百万円 | 108百万円 | 126百万円 |
| 仕入高 | 353百万円 | 361百万円 | 838百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 91百万円 | 81百万円 | 164百万円 |
2. 1株当たりの中間純利益
又は中間(当期)純損失()
- | | | | |
|--|-------|-------|--------|
| | 1円99銭 | 6円42銭 | 13円67銭 |
|--|-------|-------|--------|
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定時株主総会	毎年6月中
利益配当金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで 必要あるときはあらかじめ公告した期間
1単元の株式数	1,000株
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

Ikegami

経営企画本部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
業務本部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
技術研究所	〒210 -9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話(044)280-0911(代)
調達企画室	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1107(代)
放送通信事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
池上工場	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1163(代)
湘南工場	〒251 -8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話(0466)24-8900(代)
映像情報事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
宇都宮工場	〒321 -0905	宇都宮市平出工業団地41- 2	電話(028)660-3313(代)
大阪支店	〒564 -0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話(06)6389-4466(代)
名古屋営業所	〒465 -0051	名古屋市名東区社が丘 1 - 1506(加藤第2ビル)	電話(052)705-6521(代)
福岡営業所	〒812 -0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話(092)451-2521(代)
仙台営業所	〒980 -0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022)227-2066(代)
札幌営業所	〒060 -0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話(011)231-8218(代)
広島営業所	〒730 -0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16(サンケイビル)	電話(082)223-3163(代)